

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	大津市電子割引券発行による消費下支え等を通じた生活者・中小企業者支援事業	①エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに市内の中小・小規模企業者を支援する。 ②電子割引券分原資と事務費 ③電子割引券分原資(約4億3,570万円)と事務費(約4,960万円) 【実施期間】令和7年6月2日から8月12日まで 【割引率】最大3割 【割引上限額】1,500円/回 【事務費内訳(税抜価格)】 ※事業実施を委託しているため、下記は委託料の内訳 ・事務局諸費用(コールセンター開設費用等)125万円、事務局人件費978万円、電子割引券クーポン業務(発行システム構築費等)2,000万円、登録店への対応に係る業務(振込等)120万円、広報業務875万円、データ管理業務3万円、運営管理費410万円 ※市職員の人件費やハード整備費は含まれていません。 ④市内中小・小規模企業の店舗(小売業・サービス業・飲食業)および市内外利用者	R7.4	R7.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	大津市立児童クラブの間食提供に係る保護者負担軽減事業	①市立児童クラブの間食費(おやつ代)について、物価上昇に伴う増額分を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。 ②間食提供業務委託 ③増額前: $114円 \times 1.1 \times 292日 \times 2,800人 = 102,527,040円 \dots(a)$ 増額後: $144円 \times 1.1 \times 292日 \times 2,800人 = 129,507,840円 \dots(b)$ $b-a = 26,980,800円 \approx 26,980千円$ ④市立児童クラブの通所児童の保護者: 2,800人、市立児童クラブ数: 37か所	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業(国R6補正分)	①食材の物価高騰により、不足する賄材料費に臨時交付金を充当することで、学校給食費の値上げを回避し、保護者負担を軽減することを目的とする。 ②食材の物価高騰により不足する賄材料費 ③1年間の賄材料費収入見込み(給食費・物価高騰前の賄材料費)と年間購入見込の給食材料費(物価高騰をふまえた賄材料費)の差額122,808千円(物価高騰により不足する賄材料費) 賄材料費見込額1,464,865千円-児童生徒分給食費収入1,225,132千円-教職員分116,926千円=物価高騰により不足する賄材料費122,808千円 ④大津市立小中学校の児童生徒(教職員の給食費は含まない)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業(国R7予備費分)	①食材の物価高騰により、不足する賄材料費に臨時交付金を充当することで、学校給食費の値上げを回避し、保護者負担を軽減することを目的とする。 ②食材の物価高騰により不足する賄材料費 ③1年間の賄材料費収入見込み(給食費・物価高騰前の賄材料費)と年間購入見込の給食材料費(物価高騰をふまえた賄材料費)の差額122,808千円(物価高騰により不足する賄材料費) 賄材料費見込額1,464,865千円-児童生徒分給食費収入1,225,132千円-教職員分116,926千円=物価高騰により不足する賄材料費122,808千円 ④大津市立小中学校の児童生徒(教職員の給食費は含まない)	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院等に対する光熱費等価格高騰対策緊急支援事業	①市内の病院及び有償診療所(以下「病院等」)に対して、光熱費等の高騰による負担を軽減することを目的とする。 ②原油価格・物価高騰による光熱費等上昇分 ③アとイの合算額 ※1病院等の上限額: 300千円 (対象: 病院・13所、診療所: 7所) ア 有償診療所: 一律100千円 イ 病院: $100千円 + @524円/床 \times (令和7年8月1日時点の許可病床数(休床中を除く) - 19床)$ ④本市に存する医療機関のうち、令和7年8月1日以前から医療サービスを提供し、今後も継続する病院等(ただし、同交付金を活用した別の支援を受ける見込みのある市内の病院等を除く)	R7.8	R7.12

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等に対する光熱費等価格高騰対策緊急支援事業	①介護サービス事業所等に対して、光熱費等の高騰による負担を軽減することを目的とする。 ②原油価格・物価高騰による光熱費等上昇分 ③入所系サービス:6,700円×3,093人=20,723,100円 通所系サービス:2,700円×3,565人=9,625,500円 訪問系・居宅系サービス:54,300円×339事業所=18,407,700円 養護老人ホーム・軽費老人ホーム:6,700円×295人=1,976,500円 合計 50,732,800円 ④市内の介護サービス事業所等 644事業所	R7.4	R7.12
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所に対する光熱費等価格高騰対策緊急支援事業	①障害福祉サービス事業所に対して、光熱費等の高騰による負担を軽減することを目的とする。 ②原油価格・物価高騰による光熱費等上昇分 ③入所系サービス:6,700円×630人=4,221,000円 通所系サービス:2,700円×2,522人=6,809,400円 訪問系・相談系サービス:54,300円×243事業所=13,194,900円 合計 24,225,300円 改め(サービス重複分△1%)23,990,000円 ④市内の障害福祉サービス事業所 461事業所	R7.4	R7.12
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	民間保育所等食料品価格高騰対策事業費補助金	①教育・保育施設の給食用食材費価格上昇分の一部を支援することで、給食の栄養バランスや量を確保するとともに保護者負担を軽減させる。 ②民間保育施設等へ支払う助成金のうち、市負担分(1/2) ③保育施設児童 17,076円×7,386人(利用児童数) 副食費免除対象児童 13,476円×722人(利用児童数) 幼稚園児童 8,196円×74人(利用児童数) ※保育士等は対象に含めていない ④保育所、認定こども園、地域型保育施設、新制度移行幼稚園	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	大津市ひとり親家庭緊急支援米配布事業	①物価高騰の影響を強く受ける低所得のひとり親家庭に児童扶養手当現況届面接時を利用し、お米を配布することにより、夏休みの食費に対する負担を軽減することを目的とする。 ②米購入費(1世帯あたり1.4kg)、保管に必要な冷蔵庫代及び案内等に係る事務経費 ③米購入費:1.4kg×2,200世帯=2,640千円 保管用冷蔵庫レンタル費用:130千円 事務経費:322千円(消耗品費:43千円、印刷製本費:封筒印刷37千円、通信運搬費:郵送料242千円) ④対象:児童扶養手当受給者2,200世帯、1世帯あたり1.4kg	R7.7	R7.9
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育園等における物価高騰分に係る給食費の保護者負担軽減事業	①給食の賄材料費の価格高騰により、国が示す公定価格が上昇している中、主食の米について臨時交付金を充当して手配することで、給食費の値上げを回避し、保護者負担を軽減することを目的とする。 ②給食の主食である米購入費及び米を保管する冷蔵庫レンタル代 ③・米購入費 160,000円(内訳:800円/kg(税込、袋代・精米代込)×200kg) ・保管用冷蔵庫レンタル費用 90,200円 ④公立保育園(12園)及び認定こども園(1園)に通園する子ども(保育士等には給食を提供していないため対象から除く。)	R7.8	R7.11
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂緊急支援米配布事業	①物価高騰の影響を受けている子ども食堂に食料品(米)を給付することにより、子ども食堂の負担を軽減することを目的とする。 ②米購入費と保管用冷蔵庫の賃借料 ③米購入費 810円×51か所×10kg=413,100円 保管用冷蔵庫のレンタル費用 130,000円 ④市内子ども食堂51か所	R7.7	R7.9